

マイブندより

平成25年6月13日 第11号
発行 都城市教育委員会事務局
文化財課

やっと梅雨らしくなり、ムシムシしてきましたね。木々の葉も緑濃くなりました。

当課の埋文担当では、発掘作業が暑さで大変な時期になります。太陽の熱と地面からの^{ふくしゃねつ}輻射熱に攻められるので、日焼け対策などそれなりの装備が必要です。また、熱中症対策も万全にしておかなければなりません。

現在、本調査はありませんが、来月から順次始まる予定です。試掘は数件入っており、すでに終了したものもあります。まず、その試掘調査に至る過程から掲載していきます。

○ 埋蔵文化財の保護

私たちの足元には数多くの遺跡が残されています。これらは第9号にも掲載したように「埋蔵文化財」と呼ばれ、国民共有の財産として、文化財保護法でその保護が定められています。このため、土地の改変を伴う開発や工事を行うときは、文化財保護法に基づく協議や手続きが必要になります。では、普段なじみのない文化財関係の手続き等のイロハから説明していきましょう。

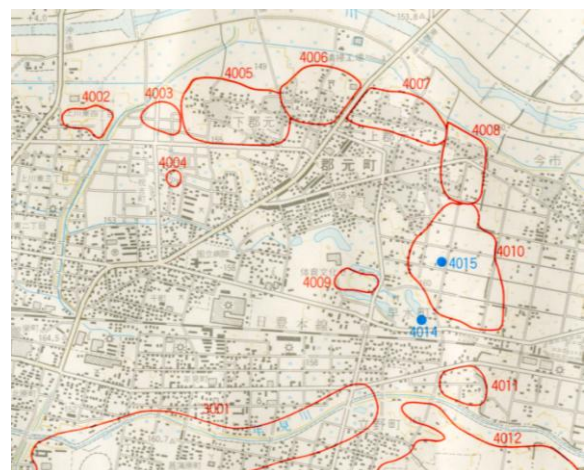


文化財課の受付窓口（事務室）

○ 遺跡の照会

開発や工事を計画したときには、その場所に遺跡があるかどうかの確認が必要です。これは、過去の試掘や発掘調査、担当職員による^{とうさ}踏査及び地域の伝承等により作成した「都城市遺跡

分布図」（遺跡の範囲を記した地図）により、確認することができます。分布図は、山之口地区は合併後に作成しましたが、旧都城市と残りの3町は合併前のものです。作成年以降の遺跡はこの中には含まれていませんので、照会の際はこのデータと併せて対応しています。このため、パソコンにデジタルデータとして保存し、随時追加等の更新ができ、すぐに確認できるシステムを構築中です。この遺跡を「周知の埋蔵文化財包蔵地」といいます。この土地は、遺跡の範囲内ですよ、範囲外ですよと教えてくれるのです。この範囲内、範囲外によって手続きが違います。範囲内の場合は、



遺跡分布図（赤枠の中が遺跡の範囲内）

「文化財所在の有無について」という書類と土地所有者の「発掘承諾書」2部を、文化財課に出してもらい、試掘調査を行います。また、開発予定地が遺跡の範囲外であっても、10,000 m²を超える大規模な事業の場合は、試掘・確認調査の協力をお願いしています。



携帯電話中継基地局鉄塔の試掘現場

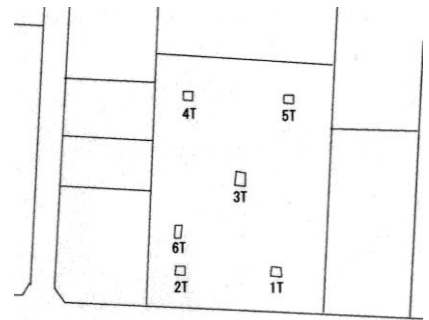
○ 試掘、確認調査とは？ 市内の開発状況

開発予定地が遺跡の範囲内であった場合、「どれくらいの深さに、どのような遺跡が、どれくらい残っているか」を調べるために行うのが、試掘及び確認調査です。この試掘・確認調査の費用は、教育委員会が負担します。

現在、遺跡の照会が多いのが携帯電話の中継基地局鉄塔の設置や分譲宅地開発等です。携帯各局ともプラ

チナラインによるサービスエリアの拡充など、顧客獲得に向けた鉄塔建設のため、入念な調査を行い、配置計画を立てているようですが、設置場所が遺跡の範囲内だと試掘しなければなりません。

試掘の結果、遺跡が確認されると本調査が必要になります。鉄塔を安定させるため、大規模な基礎工事になり、遺跡が壊れてしまうからです。昨年度、試掘を行った中で、本調査が必要になった箇所があり、今年度はすでに1件終了し、来月から2件の本調査を予定しています。まだ、今後も増えることが予想されます。本調査をしなくて済むよう、場所の変更等の協議もしますが、エリアの連続性や重なり等で変更は難しいようです。この場合、費用は原因者負担になります。



トレンチ配置図（分譲宅地）
6か所試掘を行った

分譲宅地も増えています。開発面積が広いのでトレンチ（掘る穴）も1か所ではなく、数か所掘る



トレンチの状況（分譲宅地）奥にもいくつか見える

必要があります。その分、期間も長くなり、遺跡が発見される確率も高くなります。特に祝吉地区が顕著で、遊休地や農地があつという間に分譲宅地に変身しています。

書類を受け取り、試掘調査等を実施することになったら、担当者は、地図及び図面により現地を確認し、日程を調整します。以前、提出された地図の位置が間違っていたため、隣の土地を掘り、

大変な思いをしたことがあります。人の土地を掘るのですから、現地確認は大事です。広さを確認し、トレンチの位置及び本数を決めていきます。このトレンチの位置は、開発計画の図面により、地下の遺構に影響があると予想される部分を中心に設定します。建物や浄化槽がない駐車場の部分は、アスファルトを剥がせば、後からでも調査することが可能です。また、民間開発の場合、市中の金融機関からの融資などで、資金を調達している企業もあります。期間が延びると金利も増え、資金の回収が遅れてしまいます。企業活動への影響を最小限にするため、掘削も影響が予想される深さで止めざるを得ません。時間も節約しなければなりませんので、本調査に移行する場合は別として、必要最小限の調査となります。